

安延久美著

『マレーシア稲作経営の新しい担い手』

日本経済評論社 2002年 xiii+266ページ

なが た じゆん じ
永 田 淳 嗣

I

日本では見慣れない大型コンバインが、大きな音を立てて圃場を行き来する。半島マレーシア北部西海岸のムダ平野で、評者が通りすがりに見た稲作収穫風景は、少々荒っぽいスケールは大きく、ふと自分がアメリカ合衆国かオーストラリアの大規模稲作地帯にいるのかと錯覚するような光景だった。本書が取り上げるムダ平野は、南北70キロメートル、東西15キロメートル、クダ州からプルリス州にかけて広がるマレーシア最大の稲作地帯である。この地域では、1960年代後半に世銀の融資を受けてムダ灌漑計画（ムダⅠ計画）が実施され、2つの巨大なダムと灌漑施設の建設が行われた。その結果、9万7000ヘクタールの灌漑地域が整備され、1970年からは二期作も始まったが、恒常的な配水の遅れや不足の問題に直面し、一部の地区では80年代に、用排水路密度を高める第2次基盤整備事業（ムダⅡ計画）が実施されている。

この地域の稲作生産技術に関しては、特筆すべき点が2つある。第1に、1970年代末以降、大型機械による農作業の機械化が急速に進み、80年代半ばには、乗用トラクターによる賃耕や大型のコンバイン・ハーベスターによる収穫作業の請負が一般化したという点、第2に、80年代に入り、移植栽培に代わって直播栽培が普及し、90年代初めには、ほぼそれが定着したという点である。このような労働節約的かつ「先進的」な技術の定着が、マレーシアの他の主要灌漑稲作地域においても見られるのかという

点に関して、残念ながら本書には言及がない。しかし、評者の知る隣国インドネシアのジャワ島やスマトラ島の稲作地域の現状とは、明らかに大きな隔りがある。広く共有されている東南アジア稲作農村のイメージと相当に異なる現実があることに、初めて途上国の農村の現場に足を踏み入れたという著者が大きな驚きを感じたことは、想像に難くない。

東南アジア各国では、1960年代に始まる品種・肥料革命である「緑の革命」技術の普及により、稲作の生産力が大幅に向上した。この技術革新が農民層の分化を促し、「新しい農民層」を生んだのかという点に関して、農業経営学的な観点からも活発な議論がなされてきた。フィリピン、タイ、インドネシアの先進稲作地帯におけるこれまでの研究は、この問いに対しておおむね否定的な見方を示している。マレーシアでも、稲作生産力は、灌漑設備の整った二期作地帯を中心に、高収量品種の導入、肥料の無償供与等による投入資材の増加によって大幅に向上した。しかも、大型農業機械の投入や直播栽培の普及により労働生産性が格段に向上し、「緑の革命」の一步先を行く状況にある。果たしてマレーシアでは、一連の稲作農業の技術革新の過程を通じて、「新しい農民層」ないしは「新たな性格をもつ稲作農業の担い手」（new type of rice farmers）が生まれたといえるのだろうか。著者の問題関心はこの点につきる。

本書の各章は、1990年から95年にかけて断続的に行われた著者の現地調査に基づくものであり、その構成は以下のようになっている。

- 序 章 東南アジアの農民と「緑の革命」
- 第1章 マレーシアの稲作とムダ灌漑稲作地帯
- 第2章 農家間の経済格差と農作業請負
- 第3章 農地と農民
- 第4章 グループファーマーの役割
- 第5章 組織加入の経営的メリット
- 第6章 担い手農家の技術と経済
- 終 章 マレーシアにおける稲作生産力の担い手
——「新しい農民層」は生まれたか——

II

マレーシアの稲作農業に「新しいタイプの担い手」は生まれたのか、あるいは、生まれつつあるのか。この問いに答えるために、著者が具体的に検討を加えたのは、大規模稲作経営とグループファームिंगという2つの方向性である。

まず、大規模稲作経営という方向性に関しては、稲作生産力格差に基づく大規模稲作農家形成といった形での農民層分化は、いまだ生じていないというのが著者の結論である。稲作生産力格差のきっかけとなる大型機械の所有は、農家の農業経営内部の蓄積によるのではなく、もっぱら農地をもたない専門の請負業者が所有するという形で起きている。ムダ地区の機械作業請負業者には、トラクターを所有して耕起作業を受託するケース、コンバイン・ハーベスターを所有して収穫作業を受託するケース、両者を所有して両作業を受託するケースがあるが、いずれの場合も、複数台の機械を所有するのが一般的である。著者が調査した11の請負業者の中にも、7台のコンバインを所有している例や、8台のトラクターを所有している例があった。ムダ地区の稲作農家のほとんどはマレー系であるが、請負業者には華人が多く、ふつうブローカーを通じて委託農家を獲得している。著者が調査した範囲では、いずれの業者も1970年代末～80年代初めにかけてすでに請負業を開始しており、80年代には、先駆者利益を享受しながら350ヘクタールもの収穫を受託するケースもあった。しかし、1990年代に入るとムダ地区の大型機械はもはや飽和状態となり、調査時点では最高でも200ヘクタール弱となっている。

農家自身が、何らかの形で資金を調達してトラクターを購入し、賃耕作業による収益を農地獲得に回して8ヘクタール程度の大規模稲作経営を実現しているような例もないわけではない。しかし著者は、このようなケースはきわめて例外的であり、今後こうした形で大規模稲作農家群が形成され、農民層分化が進む可能性は低いと見る。まず第1に、ムダ地区の大型機械が飽和状態にある現状では、新たに機

械を購入して請負業に参入しても、大型機械化初期のような利益を上げることは難しい。また、作業を委託する農家の側から見ると、現状では農地を賃貸するよりも個別の作業委託にとどめた方が経済的に有利なため、農地の流動化が起こりにくい状況にある。さらに著者は、マレー系稲作農民の、農地の保有や経営の継承に対する価値観や態度、実態を組み込んだ経営動向の予測モデルを開発し、シミュレーションを行っている。そこでも、大規模農家成立の可能性は低いという結果が出た。マレー系農民に関しては、均分相続制度の存在が経営耕地の零細化をもたらすという議論があるが、実際には、故郷に残り農業を行う者に農地を賃貸することにより、一定の耕地面積は確保されることが多いという。マレー系農民の経営耕地面積は、柔軟な農地の貸借を通じてライフサイクルに応じて変動する傾向にあり、50歳代で最大になることが多い。その一方で著者は、大規模な農地の集積は起こりにくい状況にあると見る。現状では新規の農業就業率が比較的高く、さらに今後は、通勤兼業機会の増加と請負耕作の一般化により兼業農家が増える可能性があるからである。いずれにせよ、大規模稲作経営という方向にマレーシア稲作農業の新しい担い手の姿を見ることに、著者は否定的であるといえるだろう。

一方、グループファームिंगという方向性に関してはどうだろうか。グループファームिंगとは、農地の集積や農作業の斉一化、機械利用や水管理の調整を通じて稲作生産の効率化を図るための小農の生産組織のことである。新技術普及の受け皿ないしは核になることも期待されている。マレーシアではおもに1980年代の後半から、行政の指導のもとに、その育成と強化が図られてきた。本書のムダ地区の事例では、マレー語でクロンポツ・タニ (kelompok tani = 農民グループ) と呼ばれる小農組織や、より発展した形態として組織化が進められているミニ・エステート (Projek Separa Perladangan : PSP) がこれにあたる。クロンポツ・タニとミニ・エステートの基本的な違いを挙げるとすれば、次のような点である。まず第1に、ミニ・エステートの場合、決められた農作業スケジュールに従うことや収穫した初

米を決められた精米所に搬入することなどが、マレーシアの農業協同組合組織であるPKK (Pertubuhan Peladang Kawasan) との契約によって定められている。すなわち、生産と販売におけるしびりがきつい。第2に、ミニ・エステート参加農家の方が、農業銀行からの資金の借入れが容易であり、加えて、各ミニ・エステート独自のファンドから短期の借入れを行うこともできる。第3に、新技術の普及サービスの優先順位は、ミニ・エステートの方が高い。そして最後に重要な点として、ミニ・エステートには、理念上、1個の経営体としての意志決定機能をもつことが期待されている。

さて、ムダ地区のグループファームिंगに対する著者の見方は、どのようなものなのだろうか。クロンボット・タニもミニ・エステートも、現実には、稲作生産の効率化や組織運営の面では様々な困難を抱えている。とくに、均分相続制度の影響もあって参加農家の圃場が零細かつ分散しているために、灌漑地区を基礎に組織されるグループファームिंगにおいて、生産の効率化やメンバー間の協調を図ることは一般に容易ではない。グループファームिंगへの参加を見合わせている農家も少なくなく、1995年の時点で、ムダ地区のクロンボット・タニとミニ・エステート合計403組織がカバーしている面積は、ムダ地区の灌漑地域9万7000ヘクタールに対して約2万4000ヘクタールにとどまっている。また、すでに組織されているミニ・エステートも、理念的に想定されているような1個の経営体として機能しているわけではなく、政策の当初の意図とはかなり異なる性格の組織として存在している。

著者の見方を要約すれば、グループファームिंगが意志決定機能をもった企業的な生産組織として発展していく可能性は乏しく、その意味では、グループファームिंगという方向にマレーシア稲作農業の新しい担い手の姿を見ることには否定的であるといえるだろう。ただしその一方で、家族農業経営を補完する役割はそれなりに果たしていると見る。とくにミニ・エステートの場合、組織を通じて営農資金や技術情報が農家に有効に流れ、作業請負業者との交渉力も増し、現実に所得が向上しているケースが

見られる。さらに農家は、ミニ・エステートに参加することによって、そこからの請負という形で、賃労働収入の機会を広げることができる。家族経営を補完する組織としてなら、グループファームिंगの組織化を進めることにも一定の意義があるというのが著者の見解だろう。

III

大規模稲作経営と企業的な生産組織としてのグループファームING、いずれの方向にもマレーシア稲作農業の新しい担い手の姿を求めることは難しい。ここで著者が注目したのは、「グループファームINGに主体的に参加し、有利に農家経済の向上に結びついていった農民の姿」、「単に与えられたものを受容するにとどまるのではなく、そこに積極的に対応してきた（農民の—評者）姿」である。彼らにこそ、「緑の革命」に始まる一連の稲作技術革新の過程を通じて、マレーシアの先進稲作地帯に出現した「新しいタイプの担い手」の姿を見ることができないか。このような主張に対して評者は、ここに描かれているのは、「新しい農民層」というより、著者が現地での調査を進めていく中で獲得した、大変に貴重な「新しい農民像」ではないかと考える。いつの時代であっても、おそらくは「緑の革命」以前であっても、農民が外部環境に対して全く主体性を失っている状況というのは考えにくい。従来議論において、「緑の革命」技術の普及やグループファームINGの組織化が「上から」のものであるがゆえに、農民の自発性や能動性が奪われてきたという主張がなされてきたのだとすれば、著者の描く農民像には、はるかにリアリティを感じる事ができる。

ただし、将来のマレーシア稲作農業の担い手が誰になるのか、さらには、これからのマレーシア稲作農業の帰趨は、これまでの変化の延長上にあると考えてよいのかという点に関しては、また別の角度から議論を行う必要があるだろう。本書全体を通じて感じることは、世代交代による担い手の質的・量的変化という側面が、あまり掘り下げられていないという点である。評者が1990年代半ばに研究を

行っていたジョホール州の農村は、油やしやココナツ、ゴムやコーヒーといった農園作物の生産地帯であるが、10代、20代、30代の若者たちは、ほとんど農業に対する関心を失っている。確かに、これより上の世代には、農業中心に生計を立て、変わりゆく外部環境に主体的に対応しつつ、様々な工夫をこらしながら生活を営んできた人々がいる。しかし、このようなタイプの人々がこれからも再生産され続け、農村開発や技術普及のターゲットとなり、地域の農業をリードするアクティブな担い手であり続けるとは考えにくい。ジョホール州の小農地域でも、生産を放棄したココナツやゴムの小農園が目立つようになってきた。半島マレーシア全体を見ても、マラッカ州やヌグリスンビラン州などの小規模な水田地帯は、ほとんど壊滅状態にある。大規模な灌漑事業が行われ農業生産基盤が比較的整い、労働節約的技術の導入も進んだムダ平野は、マレーシア農業全体から見ればむしろ例外的に恵まれた状況にあることは確かだが、マレーシア社会全体の都市化・産業化の深まりの中で、この地域が、若者を農業に引きつける例外的な存在であり続けるということはあるまいだろう。

IV

評者が、本書の貢献のひとつとして考えることは、一連の技術革新の過程を通じたマレーシアの稲作農業・農村の変容を、日本をはじめ東アジア・東南アジア各地の稲作農業・農村の変容と比較できるような形で分析してみせたことである。ここで評者が思いをめぐらせたことは、日本をはじめ東アジア・東南アジア各地の経験が教えるところによれば、農業技術の革新において、品種・肥料革命（BC革命）の段階はまだしも、機械革命（M革命）の段階においては、それが、農業経営学の教科書が教えるような形ではほとんど起きていないという事実である。日本の稲作農業の機械化は、価格支持政策や農業金融の充実、兼業化による経済力の向上などにより、機械導入への様々なインセンティブを与えられる中で、過剰投資の傾向を生みつつ進展した。その結果、日

本全国の水田で、まるでロボットのような中型・小型の田植機が動き回るというような状況が生まれた。評者が研究を行ってきた沖縄のサトウキビ農業においても、若者のサトウキビ農業離れが深刻化する中で、「地域農業の維持」という大義の下に政府の補助金を投入し、なし崩し的に機械化が進んだ。マレーシア・ムダ平野の稲作農業における大型機械化にしても、労働力不足という状況に目をつけた、農業の外にいた専門の業者による請負という形で進展していった。いずれにしても、「農業の技術革新、とくに機械力の導入にとまなう生産力格差が農民層分解を引き起こし、新しいタイプの担い手を生み出す」といった教科書的な経路を、ほとんど歩んではいない。農家以外が機械への投資を行ったり、農家の間で生産力格差が生じていないのだから、こうした経路に沿う形での新しいタイプの担い手が見あたらぬのは当然ともいえるだろう。

本書が取り上げたマレーシア・ムダ平野の稲作農業は、今後どのような方向に変化していくのだろうか。マレーシア政府は、1984年に制定された農業政策の中で高い水準の米の自給率を確保するという方針を改め、これまでに大規模な灌漑投資を行った8カ所に稲作生産地域を集中・限定する方針を明確にし、92年からの第2次農業政策では、米の自給率を最低65%確保するという指針を示しているという。評者の見るところ、こうした政策的枠組みが維持される限り、若者の農業への関心が失われようとも、労働力不足がさらに深刻化しようとも、ビジネス・チャンスを見出した機械作業の請負業者の存在によって、ムダ平野の稲作農業は維持されていくと考えられる。しかし、マレーシアの稲作農業に新しいタイプの農業経営者が生まれてくるとしたら、それはこうした流れとは別のところからに違いない。

本書を通じて、著者が、ムダ平野の稲作農業をとりまくマレーシア社会のダイナミックな変化をひしひしと感じていたであろうことはそれなりに伝わってくる。しかし、様々な分析手法を用いつつも、農業経営学のオーソドックスな枠組みに依拠する限り、そうした変化を十分に分析に組み込むことができず、マレーシアの稲作農業に対して今ひとつ大胆な展望

を示すことができなかつたのではないだろうか。従来の農業経営学の枠組みを相対化しつつ、マレーシア農業のダイナミクスやリアリティをより深くとらえるような研究への、著者の果敢な挑戦を期待したい。

(東京大学大学院総合文化研究科助教授)